

泉南市インターネット公有財産売却(以下「公有財産売却」といいます)をご利用いただくには、以下の「誓約書」および「泉南市インターネット公有財産売却ガイドライン(以下「本ガイドライン」といいます)」をよくお読みいただき、同意していただく必要があります。また、公有財産売却の手続きなどに関して、本ガイドラインとKSI官公庁オークションガイドラインなどとの間に差異がある場合は、本ガイドラインが優先して適用されます。

## 誓約書

以下を誓約いたします。

今般、泉南市の公有財産売却に参加するに当たっては、以下の事項に相違ない旨確約のうえ、公有財産売却ガイドラインおよび貴庁における入札、契約などに係る諸規定を厳守し、公正な入札をいたします。もし、これらに違反するようなことが生じた場合には、直ちに貴庁の指示に従い、当該執行機関に損害が発生したときは補償その他一切の責任をとることはもちろん、貴庁に対し一切異議、苦情などは申しません。

- 1 私は、地方自治法施行令(昭和22年政令第16号)第167条の4第1項に規定する一般競争入札に参加させることができない者および同条第2項各号に該当すると認められる者のいずれにも該当しません。
- 2 私は、次に掲げる不当な行為は行いません。
  - (1) 正当な理由がなく、当該入札に参加しないこと。
  - (2) 入札において、その公正な執行を妨げ、または公正な価格の成立を害し、もしくは不正な利益を得るために連合すること。
  - (3) 落札者が契約を締結することまたは契約者が契約を履行することを妨げること。
  - (4) 契約の履行をしないこと。
  - (5) 契約に違反し、契約の相手方として不相当と執行機関に認められること。
  - (6) 入札に関し贈賄などの刑事事件を起こすこと。
  - (7) 社会的信用を失墜する行為をなし、契約の相手方として不相当と認められること。
  - (8) 天災その他不可抗力の事由がなく、履行遅延をすること。
- 3 私は、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第6号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団関係者(暴力団員ではないが暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成3年法律第77号)第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。)に該当しません。また、法人又はその他の団体においては、役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所等を代表する者をいう。これらに類する者を含む。)が暴力団員又は暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)に該当しません。
- 4 私は、次の各号のいずれの個人、法人又はその他の団体(以下「法人等」という。)に該当しません。
  - (1) 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等

- (2)役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に関与している法人等を利用するなどしている法人等
- (3)役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等
- (4)役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人
- (5)役員等又は使用人が、役員等が暴力団員等である法人等又は前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等

5 私は、貴庁の公有財産売却に係る「公有財産売却ガイドライン」、「入札説明書」、「入札公告」、「売買契約書」の各条項を熟覧し、および貴庁の現地説明、入札説明などを傾聴し、これらについてすべて承知のうえ参加しますので、後日これらの事柄について貴庁に対し一切異議、苦情などは申しません。

## 泉南市インターネット公有財産売却 ガイドライン

### 第 1 公有財産売却の参加条件など

#### 1. 公有財産売却の参加条件

以下のいずれかに該当する方は、公有財産売却へ参加することができません

(1) 地方自治法施行令(昭和 22 年政令第 16 号)第 167 条の 4 第 1 項又は第 2 項各号に該当すると認められる方

(参考: 地方自治法施行令(抄))

(一般競争入札の参加者の資格)

第 167 条の 4 普通地方公共団体は、特別の理由がある場合を除くほか、一般競争入札に当該入札に係る契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者を参加させることができない。

2 普通地方公共団体は、一般競争入札に参加しようとする者が次の各号のいずれかに該当すると認められるときは、その者について三年以内の期間を定めて一般競争入札に参加させないことができる。その者を代理人、支配人その他の使用人又は入札代理人として使用する者についても、また同様とする。

一 契約の履行に当たり、故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物件の品質若しくは数量に関して不正の行為をしたとき。

二 競争入札又はせり売りにおいて、その公正な執行を妨げたとき又は公正な価格の成立を害し、若しくは不正の利益を得るために連合したとき。

三 落札者が契約を締結すること又は契約者が契約を履行することを妨げたとき。

四 地方自治法(昭和 22 年法律第 67 号)第 234 条の 2 第 1 項の規定による監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げたとき。

五 正当な理由がなくて契約を履行しなかつたとき。

六 この項(この号を除く。)の規定により一般競争入札に参加できないこととされている者を契約の締結又契約の履行に当たり代理人、支配人その他の使用人として使用したとき。

(2) 個人にあつては、暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 6 号に規定する暴力団員(以下「暴力団員」という。)又は暴力団関係者(暴力団員ではないが暴力団(暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律(平成 3 年法律第 77 号)第 2 条第 2 号に規定する暴力団をいう。以下同じ。)と関係を持ちながら、その組織の威力を背景として暴力的不法行為等を行う者をいう。以下同じ。)に該当すると認められる方。

(3) 法人又はその他の団体にあつては、役員等(法人の役員又はその支店若しくは営業所等を代表する者をいう。これらに類する者を含む。)が暴力団員又は暴力団関係者(以下「暴力団員等」という。)に該当すると認められる方。

(4) 前項のほか、次の各号のいずれかに該当すると認められる個人、法人又はその他の団体(以下「法人等」という。)

ア. 暴力団員等がその経営又は運営に実質的に関与している法人等

イ. 役員等又は使用人が、暴力団の威力若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に関与している法人等を利用するなどしている法人等

ウ. 役員等又は使用人が、暴力団若しくは暴力団員等又は暴力団員等が経営若しくは運営に実質的に関

与している法人等に対して資金等を供給し、又は便宜を供与するなど暴力団の維持運営に協力し、又は関与している法人等

エ. 役員等又は使用人が、暴力団又は暴力団員等と社会的に非難されるべき関係を有している法人等

オ. 役員等又は使用人が、役員等が暴力団員等である法人等又は前各号のいずれかに該当する法人等であることを知りながら、これを利用するなどしている法人等

(5) 日本語を完全に理解できない方

(6) 泉南市が定める本ガイドラインおよびKSI官公庁オークションに関連する規約・ガイドラインの内容を承諾せず、順守できない方

(7) 公有財産の買受について一定の資格、その他の条件を必要とする場合でこれらの資格などを有していない方

## 2. 公有財産売却の参加に当たっての注意事項

(1) 公有財産売却は、地方自治法などの規定にのっとって泉南市が執行する一般競争入札手続きの一部です。

(2) 売払代金の残金の納付期限までにその代金を正当な理由なく納付しない落札者は、地方自治法施行令第167条の4第2項第5号に該当すると見なされ、一定期間泉南市の実施する一般競争入札に参加できなくなる場合があります。

(3) 公有財産売却に参加される方は入札保証金を納付してください。

(4) 公有財産売却に参加される方は、あらかじめインターネット公有財産売却システム(以下「売却システム」といいます)上の公有財産売却の物件詳細画面や泉南市において閲覧に供されている一般競争入札の公告などを確認し、関係公簿などの閲覧などにより十分に調査を行ったうえで公有財産売却に参加してください。

また、泉南市が下見会等を実施する財産については、下見会等で財産を確認してください。

(5) 売却システムは、紀尾井町戦略研究所株式会社の提供する売却システムを採用しています。公有財産売却の参加者は、売却システムの画面上で公有財産売却の参加申し込みなど一連の手続きを行ってください。

(6) 公有財産売却においては、特定の物件(売却区分)の売却が中止になること、もしくは公有財産売却の全体が中止になる場合があります。

## 3. 公有財産売却の財産の権利移転などについての注意事項

(1) 落札後、契約を締結した時点で、落札者に公有財産売却の財産にかかる危険負担が移転します。したがって、契約締結後に発生した財産の破損、焼失など泉南市の責に帰すことのできない損害の負担は、落札者が負うこととなり、売却代金の減額を請求することはできません。

(2) 落札者が売却代金の残金を納付した時点で、所有権は落札者に移転します。

(3) 公有財産が登記・登録を要する財産の場合、泉南市は、売却代金の残金を納付した落札者の請求により、権利移転の登記を関係機関に嘱託します。

(4) 公有財産が不動産の場合、原則として、物件にかかわる調査、土壌調査およびアスベスト調査などは行っておりません。また、開発など(建築など)に当たっては、都市計画法(昭和43年号外法律第100号)、建築基準法(昭和25年法律第201号)及び条例などの法令により、規制がある場合があるので、事前に関係機関にご確認ください。

#### 4. 個人情報の取り扱いについて

(1) 公有財産売却に参加される方は、以下のすべてに同意するものとします。

ア. 公有財産売却の参加申し込みを行う際に、住民登録などのされている住所、氏名など(参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本に登録されている所在地、名称、代表者氏名)を公有財産売却の参加者情報として登録すること。

イ. 入札者の公有財産売却の参加者情報およびログインIDに登録されているメールアドレスを泉南市に開示され、かつ泉南市がこれらの情報を泉南市文書規程に基づき、5年間保管すること。

・泉南市から公有財産売却の参加者に対し、ログインIDで認証されているメールアドレスに、公有財産売却の財産に関するお知らせなどを電子メールにて送信することがあります。

ウ. 落札者に決定された公有財産売却の参加者のログインIDに紐づく会員識別番号を売却システム上で一定期間公開されること。

エ. 泉南市は収集した個人情報を地方自治法施行令第167条の4第2項に定める一般競争入札の参加者の資格審査などを行うことを目的として利用すること。

(2) 公有財産売却の参加者情報の登録内容が住民登録や商業登記簿謄本の内容などと異なる場合(転居などにより異なる場合で、住所証明書によりその経緯などが確認できる場合を除きます)は、落札者となっても所有権移転などの権利移転登記を行うことができません。

#### 5. 共同入札について

公有財産が不動産の場合、共同入札することができます。

##### (1) 共同入札とは

一つの財産を複数の者で共有する目的で入札することを共同入札といいます。

##### (2) 共同入札における注意事項

ア. 共同入札する場合は、共同入札者のなかから1名の代表者を決める必要があります。実際の公有財産売却の参加申し込み手続きおよび入札手続きをすることができるのは、当該代表者のみです。したがって、公有財産売却の参加申し込み手続きおよび入札手続きなどについては、代表者のログインIDで行うこととなります。手続きの詳細については、「第2 公有財産売却の参加申し込みおよび入札保証金の納付について」および「第3 入札形式で行う公有財産売却の手続き」をご覧ください。

イ. 共同入札する場合は、代表者以外の方全員から代表者に対する委任状、共同入札者全員の住民票抄本(共同入札者が法人の場合は商業登記簿謄本など)、印鑑登録証明書(注1)、承諾書(暴力団に関与しない旨等の誓約書兼承諾書)および共同入札者全員の住所(所在地)と氏名(名称)を記入し、各共同入札者の持分を記載した「共同入札者持分内訳書」を泉南市に提出することが必要です。なお、委任状および「共同入札者持分内訳書」は泉南市ホームページより印刷することができます。

ウ. 委任状および「共同入札者持分内訳書」に記載された内容が共同入札者の住民登録や商業登記簿の内容などと異なる場合(転居などにより異なる場合で、住所証明書によりその経緯などが確認できる場合を除きます)は、共同入札者が落札者となっても所有権移転などの権利移転登記を行うことができません。

エ. 共同入札する場合は、クレジットカードによる入札保証金の納付はできません。

## 第 2 公有財産売却の参加申し込みおよび入札保証金の納付について

入札するには、公有財産売却の参加申し込みと入札保証金の納付が必要です。公有財産売却の参加申し込みと入札保証金の納付が確認できたログイン IDでのみ入札できます。

### 1. 公有財産売却の参加申し込みについて

売却システムの画面上で、住民登録などのされている住所、氏名など(参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本に登記されている所在地、名称、代表者氏名)及び電話番号を公有財産売却の参加者情報として登録してください。

・法人が公有財産売却に参加する場合は、法人名でログインIDを取得したうえで、法人代表者が公有財産売却参加の手続きを行ってください。なお、法人代表者以外の方に公有財産売却参加の手続きをさせる場合は、その方を代理人とする必要があります。

・共同入札する場合は、代表者のログインIDにより、代表者が公有財産売却の参加手続きを行ってください。代表者は、公売システムの画面上で、共同入札の欄の「する」を選択し手続きしてください。

#### (1) 参加仮申し込み

売却システムの売却物件詳細画面より公有財産売却の参加仮申し込みを行ってください。

#### (2) 参加申し込み(本申し込み)

売却システムの公有財産売却の物件詳細画面より仮申し込みを行った後、泉南市のホームページより「泉南市公有財産売却一般競争入札参加申込書(以下、「申込書」といいます)」を印刷し、必要事項を記入・押印後、住民票抄本(参加者が法人の場合は、商業登記簿謄本)、印鑑登録証明書(注 1)及び承諾書(暴力団に關与しない旨等の誓約書兼承諾書)を添付のうえ、泉南市に送付してください。(郵送の場合は、申込締切日の消印有効)

・公有財産売却の各物件について入札保証金の納付方法をご確認のうえ、申込書の入札保証金納付方法欄にある「クレジットカード」「銀行振込」「その他」のうちご希望の方法いずれか一つに「○」をしてください。

・複数の物件について申し込みをされる場合、公有財産売却の物件ごとに申込書は必要になりますが、添付書類である住民票抄本又は商業登記簿謄本、印鑑登録証明書及び承諾書は 1 通のみ提出してください。

(注 1)

## 2. 入札保証金の納付について

### (1) 入札保証金とは

地方自治法施行令第 167 条の 7 で定められている、入札する前に納付しなければならない金員です。入札保証金は、泉南市が売却区分(公有財産売却の財産の出品区分)ごとに予定価格(最低入札価格)の 100 分の 10 以上の金額を定めます。

### (2) 入札保証金の納付方法

入札保証金の納付は、売却区分ごとに必要です。入札保証金は、泉南市が売却区分ごとに指定する方法で納付してください。指定する方法は、下記のアのみ、イのみ、ウのみ、ア、イまたはウの 3 通りです。売却区分ごとに、売却システムの公有財産売却の物件詳細画面でどの方法が指定されているかを確認してください。

・入札保証金には利息を付しません。

・原則として、入札開始 2 開庁日前までに泉南市が入札保証金の納付を確認できない場合、入札することができません。

#### ア. クレジットカードによる納付

クレジットカードで入札保証金を納付する場合は、売却システムの売却物件詳細画面より公有財産売却の参加仮申し込みを行い、入札保証金を所定の手続きに従って、クレジットカードにて納付してください。クレジットカードにより入札保証金を納付する公有財産売却の参加申込者は、紀尾井町戦略研究所株式会社に対し、クレジットカードによる入札保証金納付および返還事務に関する代理権を付与し、クレジットカードによる請求処理をSBペイメントサービス株式会社に委託することを承諾します。公有財産売却の参加申込者は、公有財産売却が終了し、入札保証金の返還が終了するまでこの承諾を取り消せないことに同意するものとします。

また、公有財産売却の参加申込者は、紀尾井町戦略研究所株式会社が入札保証金取り扱い事務に必要な範囲で、公有財産売却の参加申込者の個人情報やSBペイメントサービス株式会社に開示することに同意するものとします。

売却システムの公有財産売却の物件詳細画面より仮申し込みを行った後、泉南市のホームページより申込書を印刷し、必要事項を記入・押印後、泉南市に送付してください。（郵送の場合は申込締切日の消印有効）

・VISA、マスターカード、JCB、ダイナースカード、アメリカンエキスプレスクードの各クレジットカードを利用できます。（各クレジットカードでもごく一部利用できないクレジットカードがあります）

・法人で公有財産売却に参加する場合、法人名で取得したログインIDで公有財産売却の参加申し込みを行います。当該法人の代表者名義のクレジットカードをご使用ください。

・共同入札する場合は、クレジットカードによる入札保証金の納付はできません。

#### イ. 銀行振込による納付

銀行振込などで入札保証金を納付する場合は、売却システムの公有財産売却の物件詳細画面より公有財産売却の参加仮申し込みを行ってください。その後、泉南市ホームページから「入札保証金納付書兼支払請求書兼口座振替依頼書」を印刷し、必要事項を記入・押印後、住民票抄本（法人の場合は商業登記簿謄本）、印鑑登録証明書（注 1）および承諾書（暴力団に関与しない旨等の誓約書兼承諾書）を添付のうえ、泉南市に持参または書留郵便にて送付してください。（郵送の場合は申込締切日の消印有効）申込書など必要書類が泉南市に到着後、泉南市からログインIDで認証された申込者のメールアドレスに送信する電子メールにて、申込書を受領したことの確認と合わせて入札保証金振込先の口座等をご案内します。

#### ウ. その他の方法による納付

・現金書留による送付または直接持参により入札保証金を納付する場合、現金もしくは銀行振出の小切手（大阪手形交換所管内のもので、かつ振出日から起算して8日を経過していないものに限る）で泉南市に納付してください。

・郵便為替により入札保証金を納付する場合、郵便為替証書は、発行日から起算して 175 日を経過していないものに限ります。

・銀行振込の際の振込手数料や現金書留の郵送料などは入札参加者などの負担となります。

・代理人に入札参加の手続きをさせる場合、代理人は「入札保証金納付書兼支払請求書兼口座振替依頼書」に入札参加者の住所および氏名など並びに代理人であることを明記した上で、代理人名で入札保証金を納付してください。

・共同入札する場合は、仮申し込みを行った代表者名で入札保証金を納付する必要があります。

・「入札保証金納付書兼支払請求書兼口座振替依頼書」に記入する振込先金融機関は、泉南市公金収納取扱金融機関に限ります。

### **(3) 入札保証金の没収**

公有財産売却の参加申込者が納付した入札保証金は、落札者が契約締結期限までに泉南市の定める契約を締結しない場合は没収し、返還しません。

### **(4) 入札保証金の契約保証金への充当**

公有財産売却の参加申込者が納付した入札保証金は、落札者が契約を締結した場合、地方自治法施行令第167条の16に定める契約保証金に全額充当します。

## **第3 入札形式で行う公有財産売却の手続き**

本章における入札とは、売却システム上で入札価格を登録することをいいます。この登録は、一度しか行うことができません。

### **1. 公有財産売却への入札**

#### **(1) 入札**

入札保証金の納付が完了したログインIDでのみ、入札が可能です。入札は一度のみ可能です。一度行った入札は、入札者の都合による取り消しや変更はできませんので、ご注意ください。

#### **(2) 入札をなかったものとする取り扱い**

泉南市は、地方自治法施行令第167条の4第1項などに規定する一般競争入札に参加できない要件に該当する者が行った入札について、当該入札を取り消し、なかったものとして取り扱うことがあります。

### **2. 落札者の決定**

#### **(1) 落札者の決定**

入札期間終了後、泉南市は開札を行い、売却区分(公有財産売却の財産の出品区分)ごとに、売却システム上の入札において、入札価格が予定価格(最低落札価格)以上でかつ最高価格である入札者を落札者として決定します。ただし、最高価格での入札者が複数存在する場合は、くじ(自動抽選)で落札者を決定します。なお、落札者の決定に当たっては、落札者のログインIDに紐づく会員識別番号を落札者の氏名(名称)とみなします。

#### **ア. 落札者の告知**

落札者のログインIDに紐づく会員識別番号と落札価格については、売却システム上に一定期間公開します。

#### **イ. 泉南市から落札者への連絡**

落札者には、泉南市から入札終了後、あらかじめログインIDで認証されたメールアドレスに、落札者として決定された旨の電子メールを送信します。共同入札者が落札者となった場合は、代表者にのみ落札者として決定された旨の電子メールを送信します。

・泉南市が落札者に送信した電子メールが、落札者によるメールアドレスの変更やプロバイダの不調などの



理由により到着しないために、執行機関が落札者による売払代金の残金の納付を売払代金の残金納付期限までに確認できない場合、その原因が落札者の責に帰すべきものであるか否かを問わず、契約保証金を没収し、返還しません。

・当該電子メールに表示されている整理番号は、泉南市に連絡する際や泉南市に書類を提出する際などに必要となります。

## (2) 落札者決定の取り消し

入札金額の入力間違いなどの場合は、落札者の決定が取り消されることがあります。この場合、売却物件の所有権は落札者に移転しません。また、納付された入札保証金は原則返還しません。

## 3. 売却の決定

### (1) 落札者に対する売却の決定

泉南市は、落札者決定後、落札者に対し電子メール等により契約締結に関する案内を行い、落札者と契約を交わします。

落札者は、落札決定の日以降で泉南市が定める契約締結期限までに、泉南市と売買契約を締結していただきます。

#### ア 契約保証金

契約保証金は、地方自治法施行令第167条の16で定められている、契約を締結する際に納付しなければならない金員です。契約保証金は、売却区分(公有財産売却の財産の出品区分)ごとの契約金額(売却代金)の100分の10以上の金額を、契約締結期日に納付していただきます。

・納付の方法は、銀行振込又は直接持参により納付してください。

・入札保証金を充当する場合

入札参加者の申し出により、入札保証金を契約保証金に充当することができます。この場合、契約保証金の額に足りない金額について納付していただきます。

・売却物件が物品の場合で売却代金が即納される場合

契約締結と同時に、売却代金の全額が納付され、契約の履行がなされないおそれがないときは、契約保証金の納付を免除することができます。この場合、契約保証金に充当されるべき入札保証金がある場合は、これを売却代金の一部に充当することといたします。

・契約保証金には利息を付しません。

#### イ 必要書類

契約の際には泉南市より契約書(2通)を送付しますので、落札者は必要事項を記入・押印のうえ印紙税法に定める印紙税相当分の収入印紙を2通の内の1通に貼付け、泉南市が設定する契約締結期限までに泉南市に直接持参又は郵送(配達記録又は書留郵便に限ります。)してください。

・売却物件が自動車である場合は、泉南市が電子メール等で送付する契約締結の案内において指示する必要書類

#### ウ 売買契約にかかる売却代金(売却の決定金額)

落札者が入札した金額を売却代金(落札金額)とします。

ただし、売却物件が自動車、物品等、消費税法に基づく課税の対象となる物件の場合には、入札した金額に消費税及び地方消費税相当額を加算して売却代金(落札金額)といたします。

エ 売買契約の締結について、泉南市の「議会の議決に付すべき契約及び財産の取得又は処分に関する条例(昭和 39 年泉南市条例第 12 号)」の規定により議会の議決を要する契約については、泉南市議会の議決を得たときに本契約が成立する旨を記載した契約書により仮契約を締結します。この際、泉南市議会の同意を得られなかった場合、泉南市は落札者に損害が生じてもその責めを負いません。

## **(2) 売却の決定の取り消し**

落札者が契約締結期限までに契約しなかったときおよび落札者が公有財産売却の参加仮申込みの時点で 20 歳未満の方など公有財産売却に参加できない者の場合に、売却の決定が取り消されます。

この場合、公有財産売却の財産の所有権は落札者に移転しません。また、納付された入札保証金は返還されません。

## **4. 売却代金の残金の納付**

### **(1) 売却代金の残金の金額**

売却代金の残金は、落札金額から事前に納付した契約保証金(契約保証金に充当した入札保証金)を差し引いた金額となります。

### **(2) 売却代金の残金納付期限について**

落札者は、売却代金の残金納付期限までに泉南市が納付を確認できるよう売払代金の残金を一括で納付してください。

売却代金の残金が納付された時点で、公有財産売却の財産の所有権が落札者に移転します。売却代金の残金納付期限までに売却代金の残金全額の納付が確認できない場合、事前に納付された契約保証金を没収し、返還しません。

### **(3) 売却代金の残金の納付方法**

売却代金の残金は次のいずれかの方法で納付してください。なお、売却代金の残金の納付にかかる費用は、落札者の負担となります。また、売却代金の残金納付期限までに泉南市が納付を確認できることが必要です。

ア. 泉南市が指定する銀行口座への振込による納付

イ. 現金もしくは銀行振出の小切手(大阪手形交換所加盟の金融機関が振り出す自己あて小切手とし、振出日より 8 日以内のもので、「受取人」は「持参人払い」としたものに限ります。)を泉南市へ直接持参

## **5. 入札保証金の返還**

### **(1) 落札者以外への入札保証金の返還**

落札者以外の納付した入札保証金は、入札終了後全額返還します。

なお、公有財産売却の参加申し込みを行ったものの入札を行わない場合にも、入札保証金の返還は入札終了後となります。

入札保証金返還の方法および返還に要する期間は次のとおりです。

ア. クレジットカードによる納付の場合

SBペイメントサービス株式会社は、クレジットカードにより納付された入札保証金を返還する場合、クレジット

カードからの入札保証金の引き落としを行いません。

ただし、公有財産売却の参加者などのクレジットカードの引き落としの時期などの関係上、いったん実際に入札保証金の引き落としを行い、翌月以降に返還を行う場合がありますので、ご了承ください。

#### イ. 銀行振込などによる納付の場合

入札保証金の返還方法は、公有財産売却の参加者が指定する銀行口座への振込のみとなります。公有財産売却の参加者(入札保証金返還請求者)名義の口座のみ指定可能です。共同入札の場合は、仮申し込みを行った 代表者名義の口座のみ指定可能です。

なお、入札保証金の返還には、入札期間終了後 4 週間程度要することがあります。

## 第 4 公有財産売却の財産の権利移転および引き渡しについて

泉南市は、落札後、落札者と契約を交わします。

契約の手続については、第 3 の 3「売却の決定」を参照してください。

売却代金の全額の納付を確認した後、不動産については落札者の請求に基づいて泉南市が不動産登記簿上の権利移転登記の手続きを行い、自動車については落札者が自動車登録手続きを行うこととなります。

### 1. 権利移転の時期

公有財産売却の財産は、売払代金の残金を納付したときに権利移転します。

### 2. 権利移転の手続きについて

(不動産の場合)

(1) 泉南市のホームページより「所有権移転登記請求書」を印刷した後、必要事項を記入・押印して、売却代金の納付完了後、泉南市へ提出してください。

なお、その際登録免許税相当分の収入印紙又は登録免許税を納付したことを証する領収書(原本)(以下、「収入印紙等」といいます)も合わせて泉南市に提出してください。

(2) 共同入札の場合は、共同入札者全員が記入・押印した「所有権移転登記請求書」の提出が必要です。

(3) 売却代金の納付と必要書類の確認の後、所有権移転の登記が完了するまで、3 週間程度の期間を要することがあります。(郵送事情などによって変動することがあります)

(自動車の場合)

ア. 落札者は「使用の本拠の位置」を管轄する運輸支局または自動車検査登録事務所に当該自動車を持ち込んでいただく必要があります。

イ. 譲渡証明書に記載する譲渡人の名義は、落札者本人となります。落札者本人以外の名義にはできません。

### 3. 注意事項

(1) 落札後、契約を締結した時点で、落札者に公有財産売却の財産にかかる危険負担は落札者に移転します。したがって、契約締結後に発生した財産の破損、焼失など泉南市の責に帰すことのできない損害の負担は、落札者が負うこととなり、売却代金の減額を請求することはできません。

なお、落札金額の残金を納付した時点で所有権は落札者に移転します。

(2) 公有財産売却の財産内の動産類やゴミなどの撤去などは、すべて落札者自身で行ってください。

#### 4. 引き渡しおよび権利移転に伴う費用について

(不動産の場合)

(1) 権利移転に伴う費用(移転登記の登録免許税、登記嘱託書の郵送料など)は落札者の負担となります。

(2) 所有権移転などの登記を行う際は、登録免許税法に定める登録免許税相当分の収入印紙または登録免許税を納付したことを証する領収証書が必要となります。

ア. 売却代金の残金を銀行振込で納付する場合

売却代金の残金を納付後、収入印紙などを泉南市に送付してください。

イ. 売却代金の残金を持参する場合

収入印紙などを併せて持参してください。

共同入札者が落札者となった場合、登録免許税相当分の収入印紙または登録免許税を納付したことを証する領収証書は、共同入札者の人数分だけ必要となります。共同入札者は、各々の持分に応じた登録免許税相当額を納付してください。(実際に持参または送付する場合は全共同入札者の合計で構いません)

・所有権移転登記を行う際に、泉南市と所管の法務局との間で登記嘱託書などの書類を送付するために郵送料(切手 1500 円程度)が必要です。

(自動車の場合)

(1) 権利移転に伴う費用(自動車検査登録印紙および自動車審査証紙、自動車税環境性能割など)は落札者の負担となります。

ア. 移転登録などの手数料として自動車検査登録印紙および自動車審査証紙が必要です。

イ. 自動車税環境性能割及び自動車税は落札者が自ら申告、納税してください。

#### 第5 注意事項

##### 1. 売却システムに不具合などが生じた場合の対応

###### (1) 公有財産売却の参加申し込み期間中

売却システムに不具合などが生じたために、以下の状態となった場合は公有財産売却の手続きを中止することがあります。

ア. 公有財産売却の参加申し込み受付が開始されない場合

イ. 公有財産売却の参加申し込み受付ができない状態が相当期間継続した場合

ウ. 公有財産売却の参加申し込み受付が入札開始までに終了しない場合

エ. 公有財産売却の参加申し込み受付終了時間後になされた公有財産売却の参加申し込みを取り消すことができない場合

###### (2) 入札期間中

売却システムに不具合などが生じたために、以下の状態となった場合は公有財産売却の手続きを中止することがあります。

ア. 入札の受付が開始されない場合

イ. 入札できない状態が相当期間継続した場合

ウ. 入札の受付が入札期間終了時刻に終了しない場合

### **(3)入札期間終了後**

売却システムに不具合などが生じたために、以下の状態となった場合は公有財産売却の手続きを中止することがあります。

- ア. 一般競争入札形式において入札期間終了後相当期間経過後も開札ができない場合
- イ. くじ(自動抽選)が必要な場合でくじ(自動抽選)が適正に行えない場合

## **2. 公有財産売却の中止**

公有財産売却の参加申し込み開始後に公有財産売却を中止することがあります。公有財産売却の財産の公開中であっても、やむを得ない事情により、公有財産売却を中止することがあります。

### **(1)特定の公有財産売却の特定の売却区分(売却財産の出品区分)の中止時の入札保証金の返還**

特定の公有財産売却の物件の公有財産売却が中止となった場合、当該公有財産売却の物件について納付された入札保証金は中止後返還します。なお、銀行振込などにより入札保証金を納付した場合、返還まで中止後4週間程度要することがあります。

### **(2)公有財産売却の中止時の入札保証金の返還**

公有財産売却の全体が中止となった場合、入札保証金は中止後返還します。なお、銀行振込などにより入札保証金を納付した場合、返還まで中止後4週間程度要することがあります。

## **3. 公有財産売却の参加を希望する者、公有財産売却の参加申込者および入札者など(以下「入札者など」という)に損害などが発生した場合**

(1) 公有財産売却が中止になったことにより、入札者などに損害が発生した場合、泉南市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(2) 売却システムの不具合などにより、入札者などに損害が発生した場合、泉南市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(3) 入札者などの使用する機器および公有財産売却の参加者などの使用するネットワークなどの不備、不調その他の理由により、公有財産売却の参加申し込みまたは入札に参加できない事態が生じた場合においても、泉南市は代替手段を提供せず、それに起因して生じた損害について責任を負いません。

(4) 公有財産売却に参加したことにより、入札者などが使用する機器およびネットワークなどに不備、不調などが生じたことにより入札者などに損害が発生した場合、泉南市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(5) 公有財産売却の参加者などが入札保証金を自己名義(法人の場合は当該法人代表者名義)のクレジットカードで納付する場合で、クレジットカード決済システムの不備により、入札保証金の納付ができず公有財産売却の参加申し込みができないなどの事態が発生したとき、それに起因して入札者などに生じた損害について、泉南市は損害の種類・程度にかかわらず責任を負いません。

(6) 公有財産売却の参加者などの発信もしくは受信するデータが不正アクセスおよび改変などを受け、公有財産売却の参加続行が不可能となるなどの被害を受けた場合、その被害の種類・程度にかかわらず、泉南市は責任を負いません。

(7) 公有財産売却の参加者などが、自身のログインIDおよびパスワードなどを紛失もしくは、ログインIDおよびパスワードなどが第三者に漏えいするなどして被害を受けた場合、その被害の種類・程度にかかわらず泉南市は責任を負いません。

#### 4. 公有財産売却の参加申し込み期間および入札期間

公有財産売却の参加申し込み期間および入札期間は、売却システム上の公有財産売却の物件詳細画面上に示された期間となります。ただし、システムメンテナンスなどの期間を除きます。

#### 5. リンクの制限など

泉南市が売却システム上に情報を掲載しているウェブページへのリンクについては、泉南市物件一覧のページ以外のページへの直接のリンクはできません。

また、売却システム上において、泉南市が公開している情報(文章、写真、図面など)について、泉南市に無断で転載・転用することは一切できません。

(注1)不動産の入札にのみ必要

---

#### ■インターネット公有財産売却における個人情報について

行政機関が紀尾井町戦略研究所株式会社の提供する官公庁オークションシステムを利用して行うインターネット公有財産売却における個人情報の収集主体は行政機関になります。

#### ■クレジットカードで入札保証金を納付する場合

クレジットカードにより入札保証金を納付する参加者およびその代理人(以下、「参加者など」という)は、紀尾井町戦略研究所株式会社に対し、クレジットカードによる入札保証金納付および返還事務に関する代理権を付与し、クレジットカードによる請求処理をSBペイメントサービス株式会社に委託することを承諾します。参加者などは、公有財産売却手続きが終了し、入札保証金の返還が終了するまでこの承諾を取り消せないことに同意するものとします。

また、参加者などは、紀尾井町戦略研究所株式会社が入札保証金取り扱い事務に必要な範囲で、参加者などの個人情報をSBペイメントサービス株式会社に開示することに同意するものとします。